

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3 年 7 月 7 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
理事（水産大学校代表）荒井 修亮

1. 調達内容

- (1) 調達件名及び数量 水産大学校作業環境測定その他業務 一式
- (2) 調達仕様 入札説明書による。
- (3) 履行期間 令和4年3月19日
- (4) 履行場所 入札説明書による。
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和1・2・3年度度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等」の業種「調査・研究」又は「その他」で「A」、「B」、「C」又は「D」のいずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

3. 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

① 直接交付

山口県下関市永田本町二丁目7番1号
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校
校務部会計課用度係
電話 083-227-3825
FAX 083-264-2080

② 宅配便着払いによる交付

任意書式に「水産大学校作業環境測定その他業務一式 入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

③ メールによる交付

任意書式に「水産大学校作業環境測定その他業務一式 入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和3年7月14日までに上記3. あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。

なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。

ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

5. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所 令和3年7月26日 11時00分
山口県下関市永田本町二丁目7番1号
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産大学校 本館第一会議室A
- (2) 郵便による入札書の
受領期限及び提出場所 令和3年7月21日 17時00分
3. ①に同じ。

6. その他

- (1) 契約手続きにおいて
使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (7) 詳細は入札説明書による。

7. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先
次の①及び②いずれにも該当する契約先
① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等^{※注1}として再就職していること
② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること^{※注2}
なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。
- ※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。
- ※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。
- (2) 公表する情報
上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
② 当機構との間の取引高
③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報
① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- (4) 公表日
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）
- (5) その他
当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認いただくとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了解願います。

8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

業務仕様書

1. 件名 水産大学校作業環境測定その他業務
2. 業務目的 本業務は、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）及び関係法令等に基づき、該当物質の作業環境測定、溶接ヒュームの濃度測定、並びに局所排気装置の定期自主検査を実施することを目的とする。
3. 業務場所 山口県下関市永田本町2-7-1
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産大学校
4. 履行期限 令和4年3月19日
5. 業務内容
 1. 労働安全衛生法65条に従い、特定化学物質又は有機溶剤を取り扱う屋内作業場における作業環境測定を実施すること。
 - (1) 測定回数及び時期
測定回数は、年2回（6ヶ月以内ごとに1回）とする。第1回測定は8月を予定、第2回測定は2月を予定。
 - (2) 業務の詳細
 - ①デザイン
契約締結後、速やかに、担当職員等と協議して測定計画を立て、測定計画書を提出すること。
 - ②サンプリング及び分析
試料の採取及び分析（解析を含む）は、作業環境測定士が作業環境測定基準（労働安全衛生法第65条第2項）に従って実施すること。
 - ③測定結果の評価及び報告書作成
測定結果の評価は、作業環境評価基準（労働安全衛生法第65条の2第2項）に基づき、測定結果と管理濃度を用いて管理区分を判断すること。また、評価結果について、第2管理区分、第3管理区分に判定された作業場においては、主な要因並びに、改善対策を提示するものとする。
報告書は、作業環境測定の記録のモデル様式（昭和57年2月4日付け基発第85号）に従い、履行期限内までに紙媒体2部、電子媒体（CD-R）1部提出すること。

④ 測定場所並びに測定物質

別紙 1 参照

2. 特定化学物質障害予防規則 38 条の 2 1 及び金属アーク溶接を継続して行う屋内作業場に係る溶接ヒュームの濃度測定の方法等（令和 2 年度厚生労働省告示第 286 号）に従い、金属アーク溶接を継続して行う屋内作業場における溶接ヒュームの濃度について、濃度測定を実施すること。測定場所は別紙 2 参照。

3. 労働安全衛生法 45 条及び局所排気装置の定期自主検査指針（平成 20 年自主検査指針公示第 1 号）に従い、学内に設置する局所排気装置定期検査を年 1 回実施すること。測定する装置については別紙 3 参照。なお、制御風速を測定するものとするが、特定化学物質（ホルムアルデヒド、アクリルアミド、クロロホルム、ジクロロメタン）を使用する機器については、抑制濃度並びに測定点の風速を併せて測定するものとする。

6. その他

- (1) 試料の測定を行うにあたっての機材等の経費については、受託者が負担すること。
- (2) 本業務実施にあたり、建物、機器類等に損害を生じた場合、受託者の責任で回復又は弁償すること。
- (3) 本業務委託の履行を通じて知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。なお、本業務終了後も同様とする。
- (4) 作業中の安全確保については、万全を期すとともに、万一事故等が発生した場合は、速やかに本校に連絡し、受託者の責任において対処すること。
- (5) その他、詳細については担当職員の指示に従うこと

No.	使用物質名	使用場所	種別	部屋面積又は作業場所面積(m ²)	備考
1	メタノール	船用機械総合実験棟2F ボイラー水実験室	有機溶剤	61.6	
2	ジクロロメタン	内燃・制御実験棟2F 燃料・潤滑実験室	特定化学物質(特別有機溶剤)	24.0	
3	アセトン	海洋機械工作実習工場1F 工作実習室2	有機溶剤	43.5	
4	ノルマルヘキサン	海洋機械工作実習工場1F 工作実習室2	有機溶剤	43.5	
5	メタノール	二学科共用実験棟1F 食品機能学研究室(S科1F)	有機溶剤	46.9	
6	ホルムアルデヒド (ホルマリン液20倍希釈液)	二学科共用実験棟1F 117	特定化学物質	25.0	
7	ホルムアルデヒド (ホルマリン液20倍希釈液)	二学科共用実験棟4F 生物実験室412	特定化学物質	25.0	
8	アクリルアミド (45%アクリルアミド溶液)	共同研究棟2F 202	特定化学物質	56.2	
9	メタノール	共同研究棟2F 202	有機溶剤	56.2	
10	メタノール	共同研究棟2F 207	有機溶剤	18.5	
11	メタノール	共同研究棟2F 魚肉タンパク室分析室	有機溶剤	48.6	
12	ノルマルヘキサン	共同研究棟2F 魚肉タンパク室分析室	有機溶剤	48.6	
13	イソプロピルアルコール	共同研究棟2F 魚肉タンパク室分析室	有機溶剤	48.6	
14	アセトン	共同研究棟3F 試料保存・準備室	有機溶剤	16.8	
15	メタノール	共同研究棟3F 試料保存・準備室	有機溶剤	16.8	
16	クロロホルム	共同研究棟3F 試料保存・準備室	特定化学物質(特別有機溶剤)	16.8	
17	イソプロピルアルコール	共同研究棟3F 試料保存・準備室	有機溶剤	16.8	
18	N,N-ジメチルホルムアミド	共同研究棟3F 試料保存・準備室	有機溶剤	16.8	
19	エチルエーテル	二学科共用実験棟2F 化学第二実験室	有機溶剤	31.0	
20	メタノール	二学科共用実験棟4F 402	有機溶剤	53.3	
21	クロロホルム	二学科共用実験棟4F 402	特定化学物質(特別有機溶剤)	53.3	
22	アセトン	二学科共用実験棟4F 402	有機溶剤	53.3	
23	ホルマリン	二学科共用実験棟1F 食品機能学講座B110	特定化学物質	51.7	
24	トルエン	二学科共用実験棟1F 食品機能学講座B110	有機溶剤	51.7	
25	アクリルアミド	二学科共用実験棟1F 食品機能学講座B110	特定化学物質	51.7	

No.	使用物質名	使用場所	種別	部屋面積又は作業場所面積(m ²)	備考
26	メタノール	二学科共用実験棟1F 食品機能学講座B110	有機溶剤	51.7	
27	アセトン	二学科共用実験棟2F 食品機能学研究室	有機溶剤	51.0	
28	イソプロピルアルコール	二学科共用実験棟2F 食品機能学研究室	有機溶剤	51.0	
29	エチルエーテル	二学科共用実験棟2F 食品機能学研究室	有機溶剤	51.0	
30	クロロホルム	二学科共用実験棟2F 食品機能学研究室	特定化学物質(特別有機溶剤)	51.0	
31	酢酸エチル	二学科共用実験棟2F 食品機能学研究室	有機溶剤	51.0	
32	ノルマルヘキサン	二学科共用実験棟2F 食品機能学研究室	有機溶剤	51.0	
33	トルエン	二学科共用実験棟2F 食品機能学研究室	有機溶剤	51.0	
34	1-ブタノール	二学科共用実験棟2F 食品機能学研究室	有機溶剤	51.0	
35	メタノール	二学科共用実験棟2F 食品機能学研究室	有機溶剤	51.0	
36	アクリルアミド	二学科共用実験棟2F 食品機能学研究室	特定化学物質	51.0	
37	アクリルアミド	二学科共用実験棟1F 102	特定化学物質	45.4	
38	1-ブタノール	二学科共用実験棟1F 102	有機溶剤	45.4	
39	メタノール	二学科共用実験棟1F 102	有機溶剤	45.4	
40	ホルムアルデヒド	二学科共用実験棟1F 102	特定化学物質	45.4	
41	1-ブタノール	二学科共用実験棟1F 104	有機溶剤	41.0	
42	メタノール	二学科共用実験棟1F 104	有機溶剤	41.0	
43	クロロホルム	二学科共用実験棟1F 104	特定化学物質(特別有機溶剤)	41.0	
44	イソプロピルアルコール	二学科共用実験棟1F 104	有機溶剤	41.0	
45	メタノール	二学科共用実験棟1F 104	有機溶剤	41.0	
46	ホルムアルデヒド	二学科共用実験棟1F 110	特定化学物質	51.7	
47	ジエチルエーテル	二学科共用実験棟2F 化学第二実験室	有機溶剤	9.3	
48	アクリルアミド	二学科共用実験棟2F 307	特定化学物質	25.0	
49	アセトン	二学科共用実験棟3F 水産植物学実験室	有機溶剤	50.2	
50	エチルエーテル	二学科共用実験棟3F 水産植物学実験室	有機溶剤	50.2	

No.	使用物質名	使用場所	種別	部屋面積又は作業場所面積(m ²)	備考
51	クロロホルム	二学科共用実験棟3F 水産植物学実験室	特定化学物質(特別有機溶剤)	50.2	
52	カドミウム及びその化合物	二学科共用実験棟3F 水産植物学実験室	特定化学物質	50.2	
53	ホルマリン	二学科共用実験棟2F 水族防疫学研究室	特定化学物質	70.0	
54	メタノール	二学科共用実験棟2F 水族防疫学研究室	有機溶剤	70.0	
55	アセトン	二学科共用実験棟2F 水族防疫学研究室	有機溶剤	70.0	
56	キシレン	二学科共用実験棟2F 水族防疫学研究室	有機溶剤	70.0	
57	キシレン	二学科共用実験棟1F 遺伝育種学研究室	有機溶剤	42.0	
58	ホルムアルデヒド	二学科共用実験棟1F 遺伝育種学研究室	特定化学物質	42.0	
59	ホルムアルデヒド (ホルマリン液10倍希釈)	二学科共用実験棟1F 水産動物学実験室	特定化学物質	29.9	
60	アセトン	二学科共用実験棟2F プランクトン研究室(A科2F)	有機溶剤	52.3	
61	ノルマルヘキサン	二学科共用実験棟2F プランクトン研究室(A科2F)	有機溶剤	52.3	
62	メタノール	二学科共用実験棟2F プランクトン研究室(A科2F)	有機溶剤	52.3	
63	ジエチルエーテル	二学科共用実験棟2F 水族栄養学研究室(A科2F)	有機溶剤	25.0	
64	ホルムアルデヒド (ホルマリン液)	二学科共用実験棟4F 沿岸生態系保全	特定化学物質	38.3	
65	ホルムアルデヒド	共同研究棟 106	特定化学物質	32.2	

No.	使用物質名	使用場所	種別	部屋面積又は作業場所面積(m ²)	備考
1	溶接ヒューム	機械工作実習工場 高温加工室	特定化学物質	80.6	1回あたり最大2時間程度被覆アーク溶接、ティグ溶接を行う実習を実施(年4回) 作業者2人 ・被覆アーク溶接同時作業者1人 ・ティグ溶接同時作業者1人

局所排気装置一覧

別紙3

No	使用場所			メーカー	型番	備考
	建物名	階層	部屋名			
1	二学科共用実験棟 (生物生産学科側)	1	実験室(遺伝育種学研究室) (水産増殖学実験室)	ヤマト	FHC 150	ホルムアルデヒド
2	二学科共用実験棟 (生物生産学科側)	1	化学第一実験室	ダルトン	DF-11AE	
3	二学科共用実験棟 (食品科学科側)	1	食品機能学講座研究室 (食品機能学研究室(A))	ダルトン	DFC10-AA12-AAOT	
4	二学科共用実験棟 (食品科学科側)	1	食品機能学講座B研究室 110	ヤマト	FHC 180	ホルムアルデヒド
5	二学科共用実験棟 (生物生産学科側)	2	プランクトン研究室 (水産環境学実験室)	ヤマト	FHC 150	
6	二学科共用実験棟 (生物生産学科側)	2	学生化学実験室	ヤマト	FHC 150	
7	二学科共用実験棟 (生物生産学科側)	2	学生化学実験室	ヤマト	FHC 150	
8	二学科共用実験棟 (食品科学科側)	1	102	アズワン	コンパクトドラフト CD7P-SFX 700(PVC型)M型ファン	ホルムアルデヒド
9	二学科共用実験棟 (食品科学科側)	2	食品機能学研究室 (食品機能学講座研究室 (C))	ヤマト	FHC 150	アクリルアミド
10-1	二学科共用実験棟 (食品科学科側)	2	化学第二実験室	ヤマト	FHK 150	
10-2						
10-3						
10-4						
11	二学科共用実験棟 (食品科学科側)	3	生物科学実験室(B) (食品安全利用学講座研 究室(D))	ヤマト	FHC 180	アクリルアミド
12	二学科共用実験棟 (生物生産学科側)	4	水産資源学実験室	トルネクス	卓上型プッシュプル換気装置 LP-60TU	ホルムアルデヒド

局所排気装置一覧

別紙3

No	使用場所			メーカー	型番	備考
	建物名	階層	部屋名			
13	二学科共用実験棟 (食品科学科側)	4	微生物実験室 (食品安全利用学講座研 究室(F))	ヤマト	FHC 150	クロロホルム
14	二学科共用実験棟 (生物生産学科側)	3	藻場生態系保全研究室 (水産植物学実験室)	伸栄産業	MND-1	クロロホルム
15	共同研究棟	2	金属実験準備室 (202)	ダルトン	DF-17CK	アクリルアミド
16	共同研究棟	2	魚肉タンパク分析室 (204)	ダルトン	DF-17CK	
17	共同研究棟	2	共同機械室 (210)	ダルトン	DF-17CK	
18	共同研究棟	3	試料保存・準備室	ダルトン	DF-17CK	クロロホルム
19	共同研究棟	3	環境試料分析室 (306)	ダルトン	DF-17CK	
20	船用機械総合実験棟	2	ボイラー水実験室	ダルトン	ASF-1200	
21	内燃・制御実験棟	2	燃料潤滑実験室	ヤマト	-	ジクロロメタン
22	共同研究棟	1	遺伝的多様性研究室	興研	ラミナーテーブル HD-51	ホルムアルデヒド